

# JICA教育ナレッジマネジメントネットワークニュースレター ～「教育だより」第13号～



発行：2015年7月

## 世界教育フォーラム2015 仁川 に参加して



1990年の万人のための教育世界会議、2000年のダカールの世界教育フォーラムに続いて、2015年5月19日～22日にかけて、韓国で世界教育フォーラム2015が開催されました。UNESCO他6機関による共同開催で、130カ国の大臣に加え、ノーベル賞受賞者、国際機関、援助機関、NGO、学識者、研究者、民間企業等、1500人以上が参加し、2030年までに世界が教育で取り組むべきアジェンダが議論され、仁川宣言が採択されました。

本フォーラムに参加し、教員政策をテーマとしたパラレルセッションに登壇する機会も得ましたので、教育協力の課題、示唆として感じたことを共有させていただきます。

国連事務総長スピーチ

第一に、国際的な議論の中で教育の「普及」から「質」に焦点が移ってきています。これまでの就学率のように、グローバルに成果を測る指標設定が容易ではなくなってきています。グローバルな指標については、できるだけ複雑にせず、ミニマムなものとなるよう議論していくことで、教育現場を混乱させないようにしていくことが、大切ではないかと考えます。一方で国レベルでは、教育の質の改善に向け、政策、実施、評価のサイクルの機能強化が重要になると考えられ、JICAが貢献できる部分が大きいのではないかと思います。

第二に、教育のグローバルファンド・メカニズムを推し進めるべきとの声が大きくなっており、加えて、教育協力の新興ドナー国、民間企業が台頭し、教育協力の環境が変わってきていることを実感しました。今後、日本もオールジャパンで、グローバルなファンドと二国間の協力の強みのバランスをとって、現場での改善につなげていくメカニズムを構築していくことが重要になってきていると感じました。

第三に、パラレルセッションですが、コンゴ民主共和国教育大臣、アラブ首長国連邦教育省次官補、国際教職組合会長、OECD教育局長、Teach for Bangladesh代表、ミネソタ大学教授、フランス人教員と教員に関係するパネリストの方とともに登壇しました。私からは、①教員の生涯を捉えて支援する視点(教員研修だけではなく、採用、配置、教育環境、教員評価との関連性を考慮)、②学び合い(教員同士の実践的な学び合いを促進する授業研究の取組事例)、③カリキュラム、授業、アセスメントの一貫性(カリキュラム、教員の能力、学力試験の整合性のとれた教科書開発等)を重視し、教員の能力強化、学習改善に取り組んでいくアプローチが有効ではないかと問題提起しました。本議論が発展し、教員資格等の質のみに焦点をあてるのではなく、教員のエンパワーが大切との意見がだされ、宣言のなかに教員をエンパワーしていくという文言の反映につながりました。

ちょっと裏話をしますと、本セッションに声がかかったのは、直前で1週間をきっていました。企画していたUNESCO関係者が元JICA職員、元客員専門員だったこともあり、思い切っただけで受けることにしましたが、JICAの取組をアピールでき、自分にとってもよい経験となりました。



授業研究の取り組み事例も交えて発表する石原(写真一番右)



パラレルセッションの参加者会場は満席

今後、グローバルなメカニズムと現場の改善を連動させる仕組みをJICAのなかにビルトインしていくことが重要ではないかと考えますので、現場をいかに改善していくのかといったぶれない軸を持ちつつ、新しい教育協力を切り拓いていきたいと思っております。

(人間開発部次長・教育ナレッジマネジメントネットワークマネージャー 石原 伸一)

## EFA Global Monitoring Report (GMR) 2015 「EDUCATION FOR ALL すべての人に教育を 2000 - 2015 成果と課題」 和文要約まもなく完成 & シンポジウム開催 (7月27日) !!

2000年、セネガルのダカールで開催された世界教育フォーラムにおいて、万人のための教育(Education for All: EFA)の公約を達成するための行動枠組み「ダカール行動枠組み」が策定されました。そこには、2015年までに達成すべき6つのゴールとそれぞれに関連する目標が提示され、EFA Global Monitoring Report (GMR)はEFAゴールおよびミレニアム開発目標(MDGs)の目標達成に向けた進捗状況を毎年モニタリングしてきました。そしてこの度、2015年版の和文要約が完成しました!! GMR2015はEFAおよびMDGsの最終年の総括として、EFAゴールの達成に向けた各国の進捗を総合的に評価し、ポスト2015のグローバル教育アジェンダの策定、今後実施すべき活動を浮き彫りにしています。



2014年シンポジウムの様子

7月27日には本レポートに基づき、EFAの15年間の取り組み(成果・課題)の理解を深め、またポストEFAに向けた日本の教育協力について議論するJICA/JNNE/ACCU主催シンポジウム「EFAグローバルモニタリングレポートシンポジウム2015 -世界のすべての人が質の高い教育を受けられるように、日本はどうかかわるべきか?」を開催します。ぜひご参加ください。  
(人間開発部基礎教育第二チーム 村上 啓子)

### ■ シンポジウム参加方法

当日参加もできますが、事前申し込みも可能です。参加ご希望の方は、7月21日(火)までに下記連絡先にEメールまたはファックスでお申し込み下さい。なお、会場の都合上、定員を150名といたしますことを予めご了承下さい。

連絡先: JICA人間開発部 課題支援ユニット

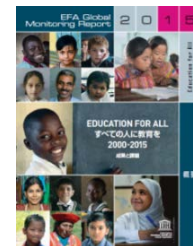
Tel: 03-5226-6594 Fax: 03-5226-6336

Email: [kadaishien-ningen@jica.go.jp](mailto:kadaishien-ningen@jica.go.jp)

皆様のご参加をお待ちしております。

<概要>

GMR2015日本語版 完成間近です!



日時	2015年7月27日(月) 18:15-20:45(17:45開場)
場所	JICA市ヶ谷ビル 2階国際会議場 アクセス: <a href="http://jica-ri.jica.go.jp/ja/about/access.html">http://jica-ri.jica.go.jp/ja/about/access.html</a>
主催	国際協力機構(JICA)、教育協力NGOネットワーク(JNNE)、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)
後援	外務省、文部科学省(予定)

基調講演	吉田 和浩(広島大学教育開発国際協力研究センター長)
パネルディスカッション 質疑応答	パネリスト 外務省 地球規模課題総括課 永澤企画官 文部科学省 大臣官房国際課 佐藤政策情報分析官 JICA 人間開発部基礎教育グループ 石原次長 教育協力NGOネットワーク(JNNE) 三宅事務局長 株式会社公文教育研究会 井上経営企画室長 モデレーター 北村 友人(東京大学大学院教育学研究科准教授)

## ジョモ・ケニヤッタ農工大学 (JKUAT) の総合大学昇格20周年式典が開催



20周年記念碑

2015年3月27日、ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学で、約300人の国内外からの来賓を含む総勢5,000人の出席者が見守る中、総合大学昇格20周年式典が盛大に執り行われました。ケニア側は、ケニヤッタ大統領のほか、国会議員、教育省次官、国内大学の学長、JKUAT歴代学長および教授陣、また日本側は、寺田達志在ケニア日本大使、1970年代から同大学支援に協力してきた中川博次京都大学名誉教授、岩佐順吉岡山大学名誉教授、副井裕鳥取大学名誉教授のほか、JICAの

柳沢香枝理事、江口ケニア事務所長などが来賓として出席しました。

日本とJKUATとの係わりは、中堅技術者機関(JKCAT)の設立準備支援を開始した1970年代まで遡ります。日本の支援とともに成長し、1994年に総合大学に昇格。2000年にODAを卒業するまで、50を超える日本の大学を始め、多くの日本人関係者が係ってきました。2000年以降も、日本の大学との学術交流や民間企業との合弁事業など、自律的に日本との関係を構築・発展させ、日本とケニアの学際的な人的交流の拠点にもなっています。また、日本の支援により実学重視の教育を実践することで、ケニアの社会経済の発展を牽引する多くの人材を輩出してきており、ケニアのみならず、東部アフリカにおいて農工分野の有数の大学に成長しています。

その初期段階から係わり、JKUATの成長を見守ってきた中川名誉教授は、日本の大学代表としてのスピーチの中で、JKUATの創設と発展のためにこれまで数多くの日本の大学人が尽力してきたことを振り返るとともに、JKUATがここまで成長してきた背景には、建学の精神である、社会に役立つ実践的な教育が根幹にあることを強調しました。

最後に、ケニヤッタ大統領がスピーチに立ち、日本の支援はケニアの社会・経済の発展に目に見える大きな貢献をしてきており、特にJKUATはそれを牽引する有用な人材を多数輩出することにより、発展を支えてきていることを高く評価していると述べ、日本への深い感謝の意が示されました。

2012年には、JKUATは、その実力と実績を評価され、アフリカ連合委員会(AUC)により設立された「汎アフリカ大学(PAU)」<sup>1)</sup>の科学技術イノベーション(STI)の拠点として選出されました。JKUATはSTIの大学院大学を新たに設置し、2014年11月には第1期修了生(アフリカ11か国、54人)が卒業、現在、第2期生(アフリカ19か国、68人)が在籍しています。JICAは、そのJKUATの新たなステージを支援するため、2014年6月より、AFRICA-ai-Japanプロジェクトを通じ、この大学院大学の能力強化を支援しており、こうした協力を通じて、引き続きJKUATを拠点としたアフリカの高度人材育成に貢献していきます。

(人間開発部高等・技術教育チーム 福田 創)

1: アフリカ連合委員会が、アフリカ全土の高度人材の育成を目的に、アフリカを5つの地域(北部、西部、中部、東部、南部)に分け、各地域に対象分野を定めた5つの大学院大学を設置している。このうち、ケニアのJKUATには、東部拠点として、科学技術イノベーション分野の大学院大学が設置されている。

### <参考情報>

■ケニアでジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKUAT)の総合大学昇格20周年式典が開催(プレスリリース)

[http://www.jica.go.jp/press/2015/20150401\\_02.html](http://www.jica.go.jp/press/2015/20150401_02.html)

■アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AUネットワークプロジェクト

<http://www.jica.go.jp/project/kenya/007/index.html>

■from Kenya受け継がれる人づくり(mundi2014年1月号)

<http://www.jica.go.jp/publication/mundi/1401/ku57pq0000119zvp-att/05.pdf>

■JKUAT総合大学昇格20周年記念資料映像

[http://www.jica.go.jp/english/news/announcements/2015/150707\\_01.html](http://www.jica.go.jp/english/news/announcements/2015/150707_01.html)



ケニヤッタ大統領と挨拶する柳沢理事(写真:中央)、江口所長(写真:右から3人目)



【20周年記念式典】中川博次京都大学名誉教授スピーチ。左はケニヤッタ大統領、右はインブガ学長



【20周年式典】ケニヤッタ大統領スピーチ。左から二人目は寺田日本大使。

## エジプト日本科学技術大学 (E-JUST) 開学5周年記念国際会議の開催

E-JUSTは国内の研究環境の不備から特に理工学分野の人材流出に歯止めがかからないエジプトにおいて、「少人数、大学院・研究中心、実践的かつ国際水準の教育提供」をコンセプトとする研究大学院を新設し国内において優秀な理工系研究者を育てようという事業であり、フェーズ1(2008年~2014年)を経て2014年2月からフェーズ2の活動が始まりました。2010年2月に第一期大学院生を受入れてから5年となることを記念し、エジプト国大統領の後援の下、記念国際会議がアレクサンドリア図書館において2015年5月19日から3日間開催されました。

本国際会議は、アフリカ・中東地域の高等教育の推進を議論すると共に、E-JUSTの過去5年間の成果及び産業界との連携事例紹介をテーマに、同地域や欧州の大学関係者、エジプト国内の大学や企業、各国のJICA高等教育案件関係者らを集めて行われました。

初日の19日には、E-JUST理事の一人、白井元早稲田大学総長による記念講演、2日目の20日には、同じくE-JUST理事のJICA小寺理事による基調講演、上出の地域の大学長らによる工学系高等教育の取組み紹介やEUの最新の潮流が紹介されたのに加え、JICAが長年支援してきたケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学イムブガ学長が、アフリカの工学教育の発展と課題について発表されました。午後には、日本科学技術振興機構(JST)のアフリカでの取組に加え、JICAの各国の高等教育案件を代表し、マレーシア日本国際工科院のルビア院長、アセアン工学系高等教育ネットワーク(SEED-Net)プロジェクトの渡辺サブチーフアドバイザー、アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AUネットワーク(AFRICA-ai-Japan)プロジェクトの角田チーフアドバイザーらが、それぞれの案件の成果を紹介されました。

最終日には、東京工業大学田中教授による基調講演「日本における技術移転機関の設立と運営の経験 -産業発展のための大学と産業協働-」に続き、E-JUST全8専攻による過去5年間の研究成果が発表され、産業界との連携事例としてPharco社(製薬会社)やEl-Araby社(東芝などと提携している家電メーカー)との共同研究の成果が紹介されました。

また並行してこの日アラブ欧州高等教育リーダーズ・ネットワーク(ARELEN)のワークショップもE-JUSTが主催し、中東アフリカ地域の7大学を含む14名が参加しました。

今後、各国で進む日本型工学系大学の取組みをJapanブランドの一つとして推進していく予定ですが、今回の国際会議をきっかけに各国のJICA案件の連携を進めていきます。



エルゴハリ学長による開会の挨拶



活発な議論が行われた

(エジプト日本科学技術大学(E-JUST)プロジェクトフェーズ2 鈴木正昭専門家、平松幸三専門家、瀬戸口暢浩専門家、谷口敬一郎専門家 (E-JUST国際会議実行委員会メンバー))

## 学校運営に関する『みんなの学校プロジェクト群地域経験共有セミナー』開催 —アフリカ域内での各国間の学び合いを促進—



経験共有セミナー 開会式

2004年からニジェールで開始された「みんなの学校プロジェクト」は、住民参加による学校運営、学習環境、就学および学習の質の改善モデルを開発普及し、大きな成果をあげてきました。そのモデルは、セネガル、マリ、ブルキナファソ、コートジボワールで順次始まったプロジェクト中で適用され、これらのプロジェクトがみんなの学校プロジェクト群となりました。これらプロジェクト群での取り組みや情報の共有を目的とし、2006年より開催され、今回

6回目を迎えた「みんなの学校プロジェクト群地域経験共有セミナー」が、2015年3月10～13日に、JICA及びニジェール教育省の主催によりニジェールの首都ニアメで開催されました。参加者は、セネガル、マリ、ブルキナファソ、ニジェール、コートジボワール、マダガスカル、ガーナ、ケニアの教育省行政官、JICAプロジェクトカウンタパート及び専門家他、大学関係者、国際機関（世界銀行、UNICEF、ADEA、UNESCO）など、全部で140名（海外から60名）と過去の同セミナー史上最大規模となりました。

セミナーでの討議テーマは、みんなの学校プロジェクト群の中で、経験、成果を積み重ねつつある“住民参加による教育開発”として、特に「地方行政との協働」と「学校補助金」に焦点を当てました。討議方法も、通常の各国活動経験共有に留まらず、事前に行った当該テーマにかかる調査報告、有識者によるパネルディスカッションを、グループ全体協議に織り混ぜ、上記の2テーマを深く掘り下げるよう工夫しました。さらにニジェールとセネガルで実施されている「住民参加による学習の質の改善（住民支援による算数ドリル校外学習の取り組み）」の事例紹介、ならびに実際の現場視察が行われ、参加者の理解を深めることとなりました。セミナーの最後には、参加国ごとに、セミナーからの教訓とその教訓を生かした今後一年間の活動計画を策定しました。参加者からは、4日間のプログラムを通して、具体的な活動指針に結びつく有効なセミナーであったとの意見が多く聞かれました。詳しくは「みんなでみんなの学校第10号」（URL「<http://www.jica.go.jp/project/niger/002/newsletter/index.html>」）をご覧ください。



現場視察（学校運営委員会メンバーから学校運営計画の紹介）



閉会式（ニジェール「みんなの学校プロジェクト」原チーフアドバイザー）

（ニジェール「みんなの学校プロジェクト」チーフアドバイザー 原 雅裕）

## 他国の授業実践経験の共有から得られるもの —教員職能開発に関する仏語圏アフリカ域内会合をセネガルにて開催— (2015年5月26-29日)

「今まで見た授業とはちょっと違う。」とつぶやく参加者。域内会合の活動視察として授業を観察した際のことで、「授業中にグループワークをやるのはいいけれど、本当に子どもたちの学びにつながっているのか？」そうした問題意識からセネガルで始めたグループワーク強化活動。活動の成果は発表だけでは伝わらない部分も多かったようですが、授業観察の際には、グループワークで生徒一人一人に指導する授業者の姿が際立ちました。グループワークというどうしてもグループ全体に目が行ってしまいがちですが、グループの中の個人個人が理解しているのかに授業者が注目している様子は、新鮮に感じる参加者も多かったようです。

国際会議というと活動の発表と質疑応答の時間に多くの時間が費やされますが、今回の会合では教室での変化から学ぶということに力を入れました。現場での活動に力を入れるJICAの技術協力だからこそ発現できる変化は、まさに「百聞は一見にしかず」でした。変化を実際に目の当たりにし、ブルキナファソとニジェールの参加者も奮起し、自国でも負けない活動と行動計画を作成しました。こうした経験共有で現場を視察するのは、参加国にとってもホスト国にとっても良い刺激となり、今後、お互いが切磋琢磨しながらそれぞれの活動を向上させていききっかけになればと願っています。

もちろん、発表を中心とした会議にも別の意義があり、実際、本会合も1日目はセネガル教育省関係者を中心に総勢140名のもと、盛大な式典の形で、プロジェクトの成果を3つの発表の形で共有しました。会合の様子は、別途、下記のホームページで報告していますので、是非ご覧ください。

[http://www.jica.go.jp/information/seminar/2015/20150526\\_01.html](http://www.jica.go.jp/information/seminar/2015/20150526_01.html)



授業視察：授業者がグループを周る際、一人一人の解答を確認し、その答えに応じて指導する様子



教育省事務次官の議長のもと、盛大に行われた開会式典

（セネガル「理数科教育改善プロジェクトフェーズ2」チーフアドバイザー 宮崎 岳）

## 事業報告：ナカワ職業訓練校での新規プロジェクトの紹介 ウガンダ共和国 産業人材育成体制強化支援 (TVET-LEAD) プロジェクト

多くのJICA関係者の方にとり「ナカワ」という言葉は馴染みのある響きでしょう。1968年、日本がアフリカで行った最も初期の職業訓練分野の支援として、JICAは学校を卒業した若者や見習い工に対する職業訓練(養成訓練)と在職者に対する向上訓練を目的としたプロジェクト「ウガンダ職業訓練センター」(1968～74.6.27)を開始し、指導員への技術移転と施設や機材整備を通じて1971年のナカワ職業訓練センター(NVTI)の設立を支援しました。

その後ウガンダでは政治と経済の混乱が続き、約20年間、日本の援助も中断しました。1986年のムセベニ政権発足以来、政情は次第に安定し、90年代に日本の援助再開、JICAはNVTIに対して指導員育成に力点を果たした様々な協力を展開し、現在NVTIはウガンダ随一の職業訓練センターに成長しました。

断絶の20年、その困難な状況で、日本人専門家から学んだ教えや技術を後続に指導しながら、自助努力によって職業訓練を続けてきた現場の指導員達がいたからこそ、今のNVTIがあるのだらうと思います。また、ナカワのプロジェクトに関わった数多くのベテラン専門家の皆さんの当時の思い出話に触れる時、そのご苦労ぶりに感服するとともに、彼・彼女らが技術を通じて「現場で活躍できる人を育てた」からこそ、ウガンダの産業界は今もNVTIに深い信頼と大きな期待を寄せていると考えます。現在NVTIでは約70人の指導員が、基礎職業訓練(2年間及び夜間部)、応用職業訓練(1年間)、職業訓練指導員及び管理者養成研修(各1年間)の各コースを通して年間1200名以上に訓練を実施しています。この他、在職者や求職者を対象にした短期コースや、周辺国の指導者養成(第三国研修)を実施しています。



手仕上げの実習風景

しかし、設立から既に40数年が経過し、ウガンダの社会・経済も大きく変遷し、NVTIに求められる役割もまた変化しています。近年同国は堅調な経済発展を遂げており、2006年の北部での油田発見による国内経済への好影響の期待も高まっています。これに伴い産業人材へのニーズは急激に拡大、多様化、そして高度化していますが、同国の職業訓練機関は、そのニーズに対応しきれず、多くの外国の人材に依存しています。そしてウガンダ人の若者の雇用機会の確保が大きな社会問題となっています。こうした背景の中、ウガンダ政府は2011年に職業・産業人材育成(TVET)分野の国家戦略計画である「The Skilling Uganda 2012 -2021」を策定し、同計画の下、NVTIの短大化を通じて産業界のニーズに応える人材育成機能の強化を図る予定です。同国の要請を受け、JICAはこの4月から「TVET-LEAD」を開始し、5年間の予定で、自動車科と電気科のディプロマ(準学士)コース及びメカトロニクス分野の在職者訓練コース設立を支援します。また、NVTIのマネジメント改善とNVTIによる他の職業訓練機関へのサポート機能の強化を通じ、NVTIがウガンダ国内外の産業人材育成の拠点となるよう支援することで、ウガンダ全体の職業



電気科：巻線の実習中の女学生

訓練の質向上に取り組みます。その際、産業界との協同体制構築による実践的なコースの設立を行い、民間セクター主導の成長促進及び日系企業のウガンダ進出の基盤となるビジネス環境整備を支援します。

本プロジェクトでは、半世紀にわたり日本とウガンダが育てたNVTIがウガンダの経済自立の牽引役なり、ウガンダ、そしてアフリカの「人づくり」を担っていくための翼を羽ばたかせることができるよう、巢立ちを支援したいと思います。

(産業人材育成体制強化支援(TVET-LEAD)プロジェクト  
武藤 小枝里 専門家(チーフアドバイザー))

## 脱たこ事例紹介：ニカラグア「防災の視点を取り入れた学校建設 (地球環境部の知見の取り込み)」

「脱たこ」とは？



でるたこちゃんとしてろイカくん

「脱たこ」とは、たこ壺のようなオタクキーな専門性、視野狭窄から脱し、次々に生起する開発課題に対して、他の専門性とのコラボをダイナミックに行うマインドセットを持とう、というJICA人間開発部の運動のことです。

他の専門性・分野とのコラボレーションを行っている「脱たこ」事例を紹介していきます。

従来の学校建設に防災の視点を取り入れ、より安全な環境下で学べる学校がいよいよ来年着工予定です。「学校建設」案件において地球環境部の技術協力プロジェクトで得た知見を活用した初めての案件です。

中米のニカラグアは、以前よりハリケーンや雨季の水害、さらに地震などの自然災害に悩まされてきました。学校の近くには大きく亀裂の入った浸食があったり、増水した河川のために川を渡れず学校に向かえない子どもたちも存在したり。

今回対象エリアとしたニカラグア北部のマドリス県とヌエバ・セゴビア県は、既存の教育施設が脆弱であり、自然災害への対応が十分ではなく、初等教育および中等教育の就学率低下の一因になっているため、教育施設の整備と拡充が待たれていました。さらに、山が多いこともあり、狭小な土地の中に建てられた学舎の配置に無理があったり、斜面を削って平面を作り、なんとか学校が建っているというケースもありました。さらに教室が不足しているために、廊下に机を持ち出したり、板で教室を区切ったり。(次頁へ続く)



▲降雨直後の小川。向こう岸に渡れない



▲深さ10メートル級で拡大し続ける浸食地



▲斜面の一部を平面に削って建設



▲教室背後にもろい岩でできている崖

準備調査での対象サイトを決める観点は「建設後、安全な環境で学ぶことができるかどうか」。要請のあったサイトごとの危険度を判定し、ニカラグアの標準設計の学舎を新築・増築することで危険度を軽減できる32サイトを優先して選定しました。新築・増築しても危険度の軽減が期待できないサイトに対しては、危険箇所を各学校と共有しています。また、教室が不足する点は、建築計画を立てながら、今後の児童数の増減を対象サイトごとにシミュレーションし、必要十分な教室数を算出しました。

そして、防災意識を高めるワークショップを開催予定です。例えば、水位計の読み方や、危険が迫っている川の状態の見分け方など、自然災害を軽減するための手法を啓発します。自然環境を人間が止めることはできませんが、被害をゼロへ近づけることはできます。このワークショップを通して、学校関係者・周辺住民、そして子どもたちと防災意識を高めます。



▲教室に収容できず廊下で授業



▲1つの教室を板で区切って2教室として使用

学舎はニカラグア標準設計の指定色であるスカイブルーが山々の緑に映え、さらに防災の視点で守られている安心を感じられると思います。対象サイトの子どもたち、喜んで毎日通学してくれるような気がしませんか？

竣工は2017年。2年後にこの新たな学舎でよく学び、校庭を笑顔いっぱい駆け回るニカラグアの子どもたちに会えるまでもう少しです。



▲完成予想図

(人間開発部基礎教育第一チーム 箱田 卓也)

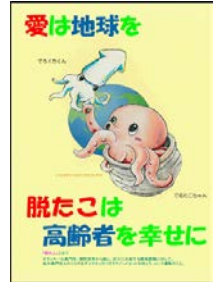
## 途上国の高齢化に関するJICA職員向けの勉強会を立ち上げました

### 勉強会立上げの背景・目的:

日本は世界でまれに見る速さで高齢化が進み、現在世界で最も高齢化が進んでいる、いわば高齢化の課題先進国です。一方、近年途上国においても、医療水準の向上等により高齢化が急速に進んでおり、国連によると、現在、世界の高齢者人口(60歳以上)の6割が開発途上国に住んでおり、2050年には8割に達する見込みです。特にアジア諸国においては、日本以上のスピードで高齢化が進むと言われ、高齢者の健康問題や貧困化などが懸念されています。

SDGsに高齢者に関するゴール(栄養、交通手段、ユニバーサルアクセス)が設定される(MDGsでは言及無し)など、開発における高齢化対策が重要視されており、JICAでも、関連のボランティア派遣、研修に加え、2000年代初め頃から技術協力事業を本格化させています。近年では、日本の介護サービス事業者の海外進出に伴い、日系企業支援、民間連携の観点からも注目されています。

高齢化は、社会保障、保健・医療、福祉、教育、貧困、都市開発、運輸・交通(バリアフリー等)、ジェンダー等、多分野に関連する、マルチセクトラル(=脱たこつぼ)な開発課題です。今後、高齢化の視点を含めた案件の形成・実施がより重要となるため、職員向けの勉強会を立ち上げることとなり、第一弾シリーズとして、2015年4月に、保健KMN&社会保障KMN共催にて、高齢者の医療、介護、福祉(これまで協力要請がある項目)に関して以下(計5回)を実施しました。



人間開発部を中心に愛用している「脱たこ」推進キャラクターの「でるたこちゃん」「でろイカくん」の高齢者バージョン

- ① 世界における高齢化の現状、アジアにおける取り組みの動向
- ② 福祉、医療、基礎教育や生涯学習を含めた、科学的根拠に基づく高齢者の健康施策のあり方(講師:鈴木隆雄先生(桜美林大学加齢発達学研究所所長、国立長寿医療研究センター総長特任補佐))
- ③ 日本の超高齢化社会としての現状と高齢者の保健・医療・介護福祉を支える制度、地域での取り組み具体例(山谷地区)(講師:高橋 謙司先生(厚生労働省老健局振興課長)、山下 真実子先生(特定非営利活動法人訪問看護ステーションコスモス所長))
- ④ 日本の年金制度、挑戦の歴史(講師:坪野 剛司先生(一般社団法人 年金総合研究所理事長))
- ⑤ 途上国における取り組みの今後の可能性(一旦まとめ)

### 勉強会での気づき、今後など

TV会議システムで国内・海外の職員をつなぎ、20以上の部門から延べ約300人が参加し、以下を含む多くの気づきがありました。

- ・ 高齢化対策における脱たこつぼ的な取組み、JICA内外のネットワーク構築の重要性。
- ・ 途上国の地域の力(地域包括ケア基盤は日本より強い)、ボランティアの役割など、日本が学べる点も多い。高齢化は日本も抱えている課題。学び合いの精神が重要。
- ・ 就学期間の長さが高齢期の健康に影響。基礎教育と生涯教育を通したヘルス・リテラシー向上が、高齢期の健康の基盤になる。
- ・ 高齢化=問題ととらえず、当該国の人口構造の変化が社会に及ぼす影響を踏まえて、協力を検討する。(例:高齢化が労働力人口に与える影響)
- ・ 途上国の政策担当者に将来の高齢化のインパクトを実感してもらうことが重要。

勉強会を通じた気づきは、G8サミット2016に向けた日本からの発信にも活用したいと思えます。職員からの反響も大きく、今後も、より多分野連携の観点から、高齢化に関する勉強会を継続していきたく考えています。  
(人間開発部社会保障チーム 湯浅 あゆ美)

希望に満ちた教育協力の実現へ ～ 着任のあいさつ～



アフリカでの教育協力に携わって18年、基礎教育分野の協力の優先順位が、世界的に低下してきていることを痛感しています。その背景には、経済成長を目指す援助対象国における産業人材育成への焦り、そして、児童の学力向上という期待に応えられていない従来の教育協力への失望があると思われます。

これまで私は、NGO活動やJICA技術協力プロジェクトを通じて、主に、地域住民が主体となって学校を盛り上げていく取り組みに携わってきました。「貧しく、読み書きもできない」はずの地域住民が、将来を担う子どもたちに質の高い教育を受けさせようと、教員と協力して必死に努力している様子に触れてきました。地域住民が子どもと教員を励ます。そして教員が質の高い授業を実践し、期待に応える。そんな好循環を生み出す仕組みを、JICA案件を通じて各地で整備できたら、「失望」は「希望」に変わってゆくでしょう。

これまででは一つの案件にじっくり携わってきましたが、専門員に着任して3ヶ月、早速様々な案件に触れながら、専門員業務の難しさと楽しさを実感し始めているところです。これから皆さんと議論しながら、教育協力を盛り上げていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(JICA国際協力専門員 國枝 信宏)

「教育KMN」とは

JICA教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICAの教育協力事業の質向上を目標に、JICAの教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略・発信(中長期的事業戦略、他ドナー・民間連携等)、②ナレッジ蓄積・整理(ナレッジマネジメント・広報、ネットワーキング)、③研究、④タスク活動(教育協力に関する各種勉強会)等の活動を実施しています。

「教育だより」では、こうした教育KMNの取り組みのほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。

編集後記

7月6-7日とオスロにてEducation Summitが開催されました。その時の議長声明文の冒頭2行が、教育の大切さを完結&見事に表現しています。

“Education is a human right. It is a catalyst for job creation, economic growth, healthier lives and gender equality. Education is a prerequisite for sustainable development and poverty eradication.”

シンプル且つ分かりやすく、ズバッと心に届くように。「教育だより」もそのように心がけていきたいと思う次第です。(その割に情報量が多いって、すみません。現場の熱い思いがこもっておりますので!!)

(人間開発部基礎教育第二チーム課長 橘 秀治)



【プロジェクト研究】

「初等算数副教材開発及び効果検証」の取り組みに関する進捗報告

日々途上国の教育協力に取り組んでいると、基礎的な計算能力の不足が原因で算数の学習内容が理解できない子どもたちにたびたび遭遇するのではないのでしょうか。こうした子どもたちのために、限られた時間や環境の中で基礎的計算技能を習得できる環境を整備することが住民や現場のニーズと捉え、ニジェール・みんなの学校プロジェクトでは「初等算数副教材の開発と効果検証」を実施しています\*1。

この教材\*2は、住民ニーズの一つであった初等算数に焦点を当て、基礎的計算力の習得を主眼として開発され、パイロット地域の学校の補習授業において導入・検証がなされています。なお、開発にあたっては青山学院大学の坪田耕三先生のご指導の下、西アフリカの子どもをはじめ、いわゆる学習進度の遅い子どもでも最小限のファシリテートで自学自習が出来るよう、子どもの学びに合わせて学習ステップを細かくする工夫がなされています。更に、現場のプロジェクト専門家の協力を得ながらイラスト、問題文、レイアウトなども途上国の現場で検証をしながら開発しています。例えば筆圧が十分でない子どもには、運筆が出来るシートを準備、また、イラストもラクダなどを用いて現地仕様にするなど、計算力に加え、子どもの学習力や意欲、そして何より「自分自身で解けた!」という達成感を感じられるような教材を目指しています。

本教材を使用し始めてからファシリテーターの一部の教員にも面白い変化が確認されています。それは、今まで教科書を板書し一方的に教えていた教員が、本教材の指導を始めてから、子どもの学習状況(理解やつまづきなど)を主体的に把握しようとする姿勢が芽生え、「子どもが何につまづいているのか?」「どのように指導すれば理解できるようになるのか?」といったことを考えて指導し始めているということです。集合型の教員研修により「子ども中心型授業」を理解することも大事ですが、この試みの面白いところは、本教材を使った学習の場で「子どもの学び」の観察や指導を実際に体験した教員が、形成的評価の重要性を肌で感じるにより、誰から指示されることなく実践し始めています。当初はこのような教員の行動変容までは想定していませんでした。しかし、本教材を用いて子どもの自学自習をファシリテートする経験が教員自身の指導力向上のための研鑽となり、子どもの学びの質向上に寄与し始めていることは注目すべきことだと思います。

この取り組みは、途上国の子どもの学力向上の万能なツールではありません。しかし、

少なくとも今なお教育セクターの行財政が脆弱で、質の高い教員による授業実践や子どもの学習時間など教育サービスや学習環境の質が十分確保できていない国々において、子どもの学習機会を最低限確保し、限られた条件の中でより効果・効率的な学習を促しているという点で、本取り組みは一定の価値があると認識しています。今後より良い取り組みとなるよう、現場での効果を検証しながら実施していく予定です。完成は今年度内を予定していますので、現場のニーズに応じて関係者の皆さんにもご活用いただけるよう、完成後に報告します。



真剣に取り組むニジェールの子どもたち。ガンバレー!!!!

(人間開発部基礎教育第二チーム 松崎 瑞樹)

1: 現在、ニジェールに加えセネガル教育環境改善プロジェクトでも同様のニーズに応えるべく、本取り組みを実施しています。

2: 本教材の内容は、日本の学習指導要領の小学校1~4年生算数の「数と計算」のうち整数の四則計算に相当する部分になります。